

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

横浜市住宅供給公社
(単位：円)

科 目	前年度 平成28年3月31日現在	当年度 平成29年3月31日現在
流動資産	11,627,238,907	12,580,251,197
現金預金	5,196,491,355	6,810,504,731
有価証券	0	40,000,000
未収金	285,697,673	278,137,722
分譲事業資産	5,012,415,568	5,248,099,981
分譲資産建設工事	5,012,415,568	5,248,099,981
まちづくり事業建設工事	982,437,332	51,305,533
受託事業建設工事	14,547,489	16,134,807
前払金	14,749,907	15,633,394
その他流動資産	120,932,449	120,482,549
貸倒引当金	△32,866	△47,520
固定資産	22,436,034,916	22,211,987,688
賃貸事業資産	21,882,610,044	21,758,414,661
賃貸住宅資産	15,717,386,224	15,844,755,285
減価償却累計額	△3,246,387,328	△3,453,147,594
減損損失累計額	△80,361,792	△80,361,792
賃貸施設等資産	11,924,659,224	11,944,798,890
減価償却累計額	△2,433,572,333	△2,496,733,437
減損損失累計額	△10,907,661	△10,907,661
長期前払費用	11,793,710	10,010,970
その他事業資産	230,031,013	182,215,523
長期事業未収金	230,031,013	182,215,523
有形固定資産	75,272,179	66,983,853
建物等資産	114,999,962	114,999,962
減価償却累計額	△54,807,401	△57,975,138
減損損失累計額	△32,678,207	△32,678,207
土地資産	46,999,305	46,999,305
減損損失累計額	△24,810,249	△24,810,249
その他有形固定資産	172,313,794	143,215,563
減価償却累計額	△146,745,025	△122,767,383
無形固定資産	31,525,511	24,980,719
その他無形固定資産	31,525,511	24,980,719
その他固定資産	272,659,007	234,703,336
長期有価証券	70,000,000	30,000,000
その他資産	202,659,007	204,703,336
貸倒引当金	△56,062,838	△55,310,404
資 産 合 計	34,063,273,823	34,792,238,885

科 目	前年度	当年度
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
流動負債	4,506,952,202	9,897,019,101
次期返済長期借入金	497,411,316	5,603,894,197
未払金	1,209,291,215	1,616,707,915
前受金	1,327,970,717	1,129,849,525
預り金	1,396,274,025	1,465,664,273
引当金	74,447,369	77,644,420
期末手当等引当金	74,447,369	77,644,420
その他流動負債	1,557,560	3,258,771
固定負債	16,398,161,534	10,716,792,033
長期借入金	12,902,488,000	7,298,593,803
預り保証金	887,405,610	836,439,130
繰延建設補助金	921,562,931	889,745,023
引当金	1,373,385,878	1,298,962,628
退職給付引当金	592,828,579	563,050,445
計画修繕引当金	780,557,299	735,912,183
資産除去債務	22,960,136	22,965,876
その他固定負債	290,358,979	370,085,573
【負債合計】	20,905,113,736	20,613,811,134
資本金	10,000,000	10,000,000
剰余金	13,148,160,087	14,168,427,751
資本剰余金	607,303,777	607,303,777
利益剰余金	12,444,742,022	13,458,140,236
特定目的積立金	96,114,288	102,983,738
【資本合計】	13,158,160,087	14,178,427,751
負債及び資本合計	34,063,273,823	34,792,238,885

損 益 計 算 書

横浜市住宅供給公社
(単位：円)

科 目	前年度	当年度
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
事業収益 [a]	6,004,204,785	9,339,131,854
分譲事業収益	554,411,537	3,957,342,600
住宅宅地分譲事業収益	0	3,957,342,600
一般分譲住宅事業収益	0	3,957,342,600
分譲施設事業収益	554,411,537	0
賃貸管理事業収益	1,644,005,668	1,643,324,267
賃貸住宅管理事業収益	939,996,792	929,090,576
一般賃貸住宅管理事業収益	488,815,797	550,704,994
特賃貸住宅管理事業収益	425,044,950	352,451,111
高賃貸住宅管理事業収益	26,136,045	25,934,471
賃貸施設管理事業収益	704,008,876	714,233,691
受託事業収益	3,483,310,922	3,401,867,044
まちづくり事業収益	113,846,505	88,511,911
マンション等管理支援事業収益	1,244,510,036	1,245,843,974
民間提携住宅事業収益	794,295,256	745,145,978
市営住宅管理受託事業収益	1,312,490,318	1,314,232,835
その他受託事業収益	18,168,807	8,132,346
指定管理者業務収益	312,123,957	328,093,649
市営住宅管理事業収益	312,123,957	328,093,649
その他事業収益	10,352,701	8,504,294
長期割賦事業収益	10,352,701	8,504,294
事業原価 [b]	5,341,088,637	8,058,780,681
分譲事業原価	551,627,413	3,220,606,538
住宅宅地分譲事業原価	0	3,220,606,538
一般分譲住宅事業原価	0	3,220,606,538
分譲施設事業原価	551,627,413	0
賃貸管理事業原価	1,141,813,889	1,178,892,891
賃貸住宅管理事業原価	721,612,856	733,512,182
一般賃貸住宅管理事業原価	398,582,434	436,527,912
特賃貸住宅管理事業原価	297,320,515	273,271,654
高賃貸住宅管理事業原価	25,709,907	23,712,616
賃貸施設管理事業原価	420,201,033	445,380,709
受託事業原価	3,316,201,466	3,317,518,754
まちづくり事業原価	80,212,720	91,081,711
マンション等管理支援事業原価	1,183,719,432	1,185,283,511
民間提携住宅事業原価	716,830,437	715,757,520
市営住宅管理受託事業原価	1,308,763,773	1,316,499,755
その他受託事業原価	26,675,104	8,896,257
指定管理者業務原価	330,769,029	341,188,216
市営住宅管理事業原価	330,769,029	341,188,216
その他事業原価	676,840	574,282
長期割賦事業原価	676,840	574,282

科 目	前年度	当年度
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
一般管理費 [c]	227,458,252	218,694,673
事業利益(損失) [d=a-b-c]	435,657,896	1,061,656,500
その他経常収益 [e]	7,192,420	11,140,675
受取利息	2,671,381	1,391,553
雑収入	4,521,039	9,749,122
その他経常費用 [f]	49,164,552	58,429,300
支払利息	27,219,764	24,701,513
雑損失	21,944,788	33,727,787
経常利益(損失) [g=d+e-f]	393,685,764	1,014,367,875
特別利益 [h]	45,778,806	5,900,000
固定資産売却益	0	5,900,000
退職給付引当金戻入	45,778,806	0
特別損失 [i]	29,415,246	211
固定資産除却損	29,415,246	211
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	410,049,324	1,020,267,664

剰 余 金 計 算 書

横浜市住宅供給公社
(単位：円)

項 目		前年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日	当年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日
資本 剰余金	期首残高	607,303,777	607,303,777
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期末残高	607,303,777	607,303,777
利益 剰余金	期首残高	12,041,692,982	12,444,742,022
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増減高	0	0
	修正再表示後の期首残高	12,041,692,982	12,444,742,022
	当期増加高又は減少高	403,049,040	1,013,398,214
	当期純利益	410,049,324	1,020,267,664
	賃貸住宅建替資金等積立金への積立による減少高	△7,000,284	△6,869,450
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期末残高	12,444,742,022	13,458,140,236	
特定 目的 積立金	期首残高	89,114,004	96,114,288
	当期増加高又は減少高	7,000,284	6,869,450
	賃貸住宅建替資金等積立金の積立による増加高	7,000,284	6,869,450
	賃貸住宅建替資金等積立金の取崩による減少高	0	0
	期末残高	96,114,288	102,983,738
合 計	期首残高	12,738,110,763	13,148,160,087
	当期増加高又は減少高	410,049,324	1,020,267,664
	期末残高	13,148,160,087	14,168,427,751

キャッシュフロー計算書

横浜市住宅供給公社
(単位:円)

区 分	前年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	当年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
事業活動によるキャッシュフロー	1,025,120,772	4,242,829,997
分譲事業活動による収支	693,351,296	3,762,682,200
住宅宅地分譲事業の収支	896,580,000	3,762,682,200
一般分譲住宅事業の収支	896,580,000	3,762,682,200
分譲住宅の譲渡による収入	896,580,000	3,762,682,200
分譲施設事業の収支	△203,228,704	0
分譲施設の譲渡による収入	160,700,000	0
分譲施設事業による支出	△363,928,704	0
賃貸管理事業活動による収支	759,387,338	878,087,157
賃貸住宅管理事業の収支	380,735,997	394,261,465
一般賃貸住宅管理事業の収支	171,549,126	223,615,292
賃貸管理事業による収入	482,697,615	548,326,297
賃貸管理事業による支出	△311,148,489	△324,711,005
特優賃貸住宅管理事業の収支	197,847,554	158,136,191
賃貸管理事業による収入	402,929,478	328,120,689
賃貸管理事業による支出	△205,081,924	△169,984,498
高優賃貸住宅管理事業の収支	11,339,317	12,509,982
賃貸管理事業による収入	24,704,453	24,367,235
賃貸管理事業による支出	△13,365,136	△11,857,253
賃貸施設管理事業の収支	378,651,341	483,825,692
賃貸管理事業による収入	705,592,429	813,142,574
賃貸管理事業による支出	△326,941,088	△329,316,882
受託事業活動による収支	△32,225,617	△29,016,689
まちづくり事業の収支	△21,628,316	△5,163,045
受託事業による収入	68,697,367	86,062,934
受託事業による支出	△90,325,683	△91,225,979
マンション等管理支援事業の収支	32,688,701	96,749,053
受託事業による収入	1,255,134,766	1,235,058,127
受託事業による支出	△1,222,446,065	△1,138,309,074
民間提携住宅事業の収支	60,853,759	24,356,375
受託事業による収入	785,952,947	756,688,441
受託事業による支出	△725,099,188	△732,332,066
市営住宅管理受託事業の収支	△97,435,385	△154,422,894
受託事業による収入	1,311,287,746	1,315,955,056
受託事業による支出	△1,408,723,131	△1,470,377,950
その他受託事業の収支	△6,704,376	9,463,822
受託事業による収入	20,185,094	18,496,817
受託事業による支出	△26,889,470	△9,032,995
指定管理者業務の収支	△19,663,235	△33,605,169
市営住宅管理事業の収支	△19,663,235	△33,605,169
指定管理者業務による収入	311,018,133	324,213,253
指定管理者業務による支出	△330,681,368	△357,818,422
その他事業活動による収支	59,341,051	54,964,936
長期割賦事業の収支	59,341,051	54,964,936
長期割賦事業による収入	61,028,300	56,530,913
長期割賦事業による支出	△1,687,249	△1,565,977
一般管理活動による収支	△226,723,690	△230,640,996
その他経常損益に係る収支	△54,630,911	△48,940,299
その他経常損益に係る収入	6,849,732	11,243,895
受取利息による収入	2,671,381	1,391,553
雑収入	4,178,351	9,852,342
その他経常損益に係る支出	△61,480,643	△60,184,194
支払利息による支出	△27,219,764	△24,701,513
雑損失	△34,260,879	△35,482,681
特別損益に係る収支	△146,788,404	△132,373,206
その他の収支	△6,927,056	21,672,063

(単位:円)

区 分	前年度	当年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
投資活動によるキャッシュフロー	△1,519,493,206	△2,131,405,305
事業資産形成活動による収支	△1,552,487,114	△2,126,829,631
分譲事業資産形成による収支	△1,458,931,388	△1,815,345,371
一般分譲住宅資産形成の収支	△1,458,931,388	△1,815,345,371
分譲住宅資産取得による収入	0	0
分譲住宅資産取得による支出	△1,458,931,388	△1,815,345,371
まちづくり事業建設工事の収支	△31,867,737	△51,575,533
まちづくり事業建設工事の収支	△31,867,737	△51,575,533
まちづくり事業建設工事による収入	384,100,000	0
まちづくり事業建設工事による支出	△415,967,737	△51,575,533
賃貸事業資産形成による収支	△61,687,989	△259,908,727
一般賃貸住宅資産取得の収支	△31,964,071	△102,101,142
賃貸住宅資産取得による支出	△31,964,071	△102,101,142
特優賃貸住宅資産取得の収支	△18,617,947	△25,267,919
賃貸住宅資産取得による支出	△18,617,947	△25,267,919
賃貸施設資産形成の収支	△11,105,971	△132,539,666
賃貸施設資産取得による支出	△11,105,971	△132,539,666
有価証券等の取得・償還等による収支	40,000,000	0
定期預金の解約による収入	900,000,000	1,200,000,000
定期預金の取得による支出	△900,000,000	△1,200,000,000
有価証券等の償還等による収入	50,000,000	0
有価証券等の取得等による支出	△10,000,000	0
その他の投資活動による収支	△7,006,092	△4,575,674
有形固定資産等の形成による収支	△14,251,207	△2,422,725
その他の有形・無形固定資産形成収支	△14,042,317	△2,531,345
その他の固定資産形成の収支	△208,890	108,620
その他収支	7,245,115	△2,152,949
財務活動によるキャッシュフロー	409,058,078	△497,411,316
事業活動に係る資金の返済による支出	△390,941,922	△997,411,316
分譲事業に係る借入金の返済による支出	0	△600,000,000
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△390,941,922	△397,411,316
投資活動に係る資金の借入による収入	0	500,000,000
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	0	500,000,000
その他財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	800,000,000	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	800,000,000	0
長期借入金借入の返済による支出	0	0
当期中の資金収支合計	△85,314,356	1,614,013,376
前期繰越金(現金及び現金同等物)	4,981,805,711	4,896,491,355
次期繰越金(現金及び現金同等物)	4,896,491,355	6,510,504,731

(注記1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	4,896,491,355	6,510,504,731
流動資産	4,896,491,355	6,510,504,731
現金・預金	4,896,491,355	6,510,504,731
預金	4,896,491,355	6,510,504,731
その他の資金	370,000,000	370,000,000
流動資産	300,000,000	340,000,000
定期預金	300,000,000	300,000,000
有価証券	0	40,000,000
固定資産	70,000,000	30,000,000
長期有価証券	70,000,000	30,000,000
合計	5,266,491,355	6,880,504,731

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>賃貸住宅資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造 50年ほか <p>賃貸施設資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年ほか <p>(2) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 <p>(3) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>賃貸住宅資産 同左</p> <p>賃貸施設資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 同左</p>
<p>(2) 貸倒引当金</p> <p>賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、賃貸管理事業収入未収金の一般債権については貸倒実績率、長期事業未収金については、貸倒リスクを踏まえた一定率、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

前 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)																								
<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 期末手当等引当金 翌期支給の期末手当等の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 期末手当等引当金 同左</p>																								
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した『生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書』に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,000,284円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">96,114,288円</td> </tr> </table>	当期繰入額	7,000,284円	期末残高	96,114,288円	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した『生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書』に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,869,450円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">102,983,738円</td> </tr> </table>	当期繰入額	6,869,450円	期末残高	102,983,738円																
当期繰入額	7,000,284円																								
期末残高	96,114,288円																								
当期繰入額	6,869,450円																								
期末残高	102,983,738円																								
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡しをもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>																								
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及びその付随費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。 (当期算入額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・分譲住宅建設工事</td> <td style="text-align: right;">30,619,097円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳 支払利息</td> <td style="text-align: right;">29,477,729円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付随費用</td> <td style="text-align: right;">1,141,368円</td> </tr> <tr> <td>・まちづくり事業建設工事</td> <td style="text-align: right;">2,506,600円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳 支払利息</td> <td style="text-align: right;">541,945円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付随費用</td> <td style="text-align: right;">1,964,655円</td> </tr> </table>	・分譲住宅建設工事	30,619,097円	内訳 支払利息	29,477,729円	付随費用	1,141,368円	・まちづくり事業建設工事	2,506,600円	内訳 支払利息	541,945円	付随費用	1,964,655円	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及びその付随費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。 (当期算入額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・分譲住宅建設工事</td> <td style="text-align: right;">28,879,307円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳 支払利息</td> <td style="text-align: right;">27,799,307円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付随費用</td> <td style="text-align: right;">1,080,000円</td> </tr> <tr> <td>・まちづくり事業建設工事</td> <td style="text-align: right;">4,190,510円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳 支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,806,676円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付随費用</td> <td style="text-align: right;">1,383,834円</td> </tr> </table>	・分譲住宅建設工事	28,879,307円	内訳 支払利息	27,799,307円	付随費用	1,080,000円	・まちづくり事業建設工事	4,190,510円	内訳 支払利息	2,806,676円	付随費用	1,383,834円
・分譲住宅建設工事	30,619,097円																								
内訳 支払利息	29,477,729円																								
付随費用	1,141,368円																								
・まちづくり事業建設工事	2,506,600円																								
内訳 支払利息	541,945円																								
付随費用	1,964,655円																								
・分譲住宅建設工事	28,879,307円																								
内訳 支払利息	27,799,307円																								
付随費用	1,080,000円																								
・まちづくり事業建設工事	4,190,510円																								
内訳 支払利息	2,806,676円																								
付随費用	1,383,834円																								
<p>8 リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>																								

前年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
9 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。	9 消費税等の会計処理方法 同左
10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 貸借対照表の現金預金の内、現金、当座預金及び普通預金の合計額と同額としている。	10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 同左
11 その他重要な事項 なし	11 その他重要な事項 なし

2 補足情報

前年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)																																				
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																																				
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">5,196,491,355円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">5,180,450,188円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,041,167円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">0円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	5,196,491,355円(A)	借入相殺の額	5,180,450,188円(B)	預金保険の額	16,041,167円(C)	超過額	0円(A-B-C)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">6,810,504,731円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">6,792,215,434円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,289,297円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">0円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	6,810,504,731円(A)	借入相殺の額	6,792,215,434円(B)	預金保険の額	18,289,297円(C)	超過額	0円(A-B-C)																				
預金の額	5,196,491,355円(A)																																				
借入相殺の額	5,180,450,188円(B)																																				
預金保険の額	16,041,167円(C)																																				
超過額	0円(A-B-C)																																				
預金の額	6,810,504,731円(A)																																				
借入相殺の額	6,792,215,434円(B)																																				
預金保険の額	18,289,297円(C)																																				
超過額	0円(A-B-C)																																				
<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の独立行政法人住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 268,481,770円</p>	<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の独立行政法人住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 256,355,846円</p>																																				
<p>3 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産</td> <td>17施設</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①賃貸住宅資産	10団地	なし	—	—	②賃貸施設資産	17施設	なし	—	—	<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産</td> <td>17施設</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①賃貸住宅資産	10団地	なし	—	—	②賃貸施設資産	17施設	なし	—	—
種別			資産のグループ数	減損処理の状況																																	
	兆候	認識		計上																																	
①賃貸住宅資産	10団地	なし	—	—																																	
②賃貸施設資産	17施設	なし	—	—																																	
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																			
		兆候	認識	計上																																	
①賃貸住宅資産	10団地	なし	—	—																																	
②賃貸施設資産	17施設	なし	—	—																																	
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項																																				
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 退職給付引当金戻入の内訳 退職金見直しによる引当剰余金 45,778,806円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳 賃貸施設等資産除却損 29,415,246円</p> <p>(3) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。 なし</p>	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 退職給付引当金戻入の内訳 なし</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳 有形固定資産の除却損 211円</p> <p>(3) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。 なし</p>																																				

